
「いまさら文革、いまなお文革、いまこそ文革」の特集にあたって

編集部

いまとなつては歴史の転換点であった。私的な回憶からはじめれば、一九八九年、Y国立大学で一般教養の中国近現代史の講義を受け持っていた。そのころ、「改革開放」が本格化し、人民公社は解体し、NHKの『大黄河』を踏まえて中国文明を批判的に検討した改革派知識人らによる中国のテレビ番組『河殤』が話題となっていた。ソ連ではペレストロイカがグラスノスチを土台に展開されて、スターリン時代への問い直しが進められるようになり、一九八九年五月のゴルバチョフ訪中へのカウントダウンが始まっていた。ゴルバチョフ自身も、すでにヴァティカンでの教皇庁との和解をすませてマルタに赴き、冷戦の終結が宣言されていた。中国国内の「改革」も、経済面からいよいよ政治面での「民主化」に進もうとしている、そう見えなかった。講義も、中国の民主化が紆余曲折はあろうと後戻りはないという大前提で、進められていた。そこに、「六四」の惨劇が起きた。当然、講義の計画など雲散霧消した。しばらくは、「六四」のそれまでの動きとその後の経過とを

説明するだけで精一杯だった。やがて、「六四」とその後に出された戒厳令は「改革開放」の本質が中国共産党による一党独裁の統治の継続にあることを暴露し、そうした中国の動きを批判する「西側」諸国による国際的「制裁」を日本が先頭に立って解除し、日本と中国との経済面での結束はさらに固くなった。それが一九九〇年代、やがて二一世紀の中国の大躍進をささえたことを否定する者はいないであろう。要するに「政経分離」を内政不干渉の同義語とすることで発展する中国から利益を得ようとしたバブル経済の日本は、バブル崩壊後ともかく、その当初においては十分にその目的を達したのである。そして、「世界の工場」と位置付けた中国に生産拠点を移した日本ではあったが、それは中国の賃金水準が国際比較で低位にあり続けるといふ、自らに都合のよい「前提」が未来永劫続くと夢想していたことが背景にあった。当然、一九九〇年代の中国にも、様々な意味で「文革」の影が落ちていたはずである。しかし、多くの日本人はそれを直視しようとしなかつ

た。カエサルではないが、「人は自分の見たいものしか見ようとしなない」のであるから。しかし、現実には夢想を裏切るものである。中国の経済が発展拡大するにつれて、当然のことながら労働者の賃金水準は向上し、生活水準の向上を求める庶民レベルでの要求は拡大する。日本の中国に供与した技術は、いつの間にか中国が独自に開発したものと喧伝するようになり、新たに強力な競争相手となって立ち現れるにいたっている。もちろん、中国自体、格差の拡大と民族間の遠心力の増大を十分に認識し、それをナショナリズムを軸とした「中華民族」、すなわち国民国家論と大國化による国民意識の高揚で切り抜けようとしている。その時、文革を一部指導者が誤って引き起こした悲劇と総括している中共中央が、文革を触れて欲しくない過去と見ていることもまた事実である。それは、統治システム、社会管理のあり方にかかわるからである。もっとも、ナショナリズムや大國意識の高揚の効果のほどは、まだ十分判断できざる状態ではない。それでも、中国共産党と中華人民共和国の今後が前途多難であることは疑いあるまい。

「プロレタリア文化大革命」というフルネームさえ、はるか昔のことのように思える。しかし、はたしてそう言うてしまつてよいのであろうか。本特集のタイトルは「いまさら文革、いまなお文革、いまこそ文革」とした。表面的

には過去のものとなりながら、実際には過ぎ去らざる現実としての「文革」を検討する。現在の中国共産党が嫌う「普遍的価値」の重要な要素である「思想信条の自由」「表現の自由」を、「天賦人權論」的に自立した個人の基本的人権の一部と前提することは、あまりにも当たり前のことであるが、文革を検討する場合にも、不可欠の前提である。そうした、あまりにも当たり前の地平から「プロレタリア文化大革命」、当時から略称を用いての「文革」の現代性を学術的に検討することが本号の課題である。そのためには、イデオロギー性を排し、二一世紀の現在の地平から過去を照射することが必要となる。もちろん、各論者の主張はそれぞれによるものである。

すでに、文革終結宣言がなされた一九七〇年代後半はともかく、八〇年代初頭の「歴史決議」において、文革に対してそれなりの、かなり歯切れの悪い否定的評価が公式に出されたこと自体が、すでに歴史的出来事である。しかし、その「歯切れの悪さ」は当時からの中国共産党の統治システムに問題があるからであるという認識は、いまとなつてはよく理解できる。文革を起こした主体が、^{あるし}主が代わつたからといって文革を総括し得ないのか、それともしようとしなないのか。

ロシア革命から百年たった現在、スターリン主義の根本的な問題点が少なくともレーニン主義に由来していること

は周知の事実であろうし、そのなかに前近代的な秘密結社の組織論が色濃く反映し、内部粛清もそうした論理と心性^{メンタリティ}によって負のスパイラルを描きつつ展開されていたこともまた、よく知られている。二〇世紀になっても、ドストイェフスキーの描いた世界が現実を展開していたのである。中国の場合も、同様の経験は一九三〇年代を中心とした「革命根拠地」において、すでに経験済みである。そうしたプロセスは、高華の『紅太陽是怎样昇起的——延安整風運動的来龍去脈』（香港中文大学出版社、二〇〇〇年）などで、詳細に検討されている。もちろん、研究されていることと、その当事者がそれに関わったことをどのよう^{よう}に総括するかとは、全く別問題である。

ここで、文革について日本でのごく一般的な理解の一例として、高校生向け世界史教科書から引用してみよう。

【中ソ対立と文化大革命】

社会主義建設の方法や外交政策などをめぐる中国とソ連の対立はしだいに表面化し、一九五九年ソ連は中ソ軍事技術協定を破棄した。以後、中国は独立自主・自力更生の方針をうちだし、一九六〇年代にはいと、中ソ両国は経済政策・緊張緩和外交・部分的核実験停止条約などでの論争を公然化した（中ソ論争）。しかし、大躍進

政策は失敗して多くの餓死者を出し、さらにソ連の援助停止は、中国の社会と経済に深刻な打撃を与えた。

大躍進政策の失敗で毛沢東にかわって国家主席となった劉少奇は、鄧小平らとともに混乱の收拾をすすめた。だが、これを反社会主義的とみた毛沢東は、党と国家の指導権を奪還しようと、一九六六年からプロレタリア文化大革命をおこした。全国的な動乱を通じて劉少奇らは失脚し、毛沢東らの実権が確立した。その後、一九七六年の毛沢東の死によって後ろ盾を失った毛夫人江青ら「四人組」が失脚し、文革は事実上終結した。

この間中国は、一九七一年台湾政府にかわって国連代表権を認められたあと、翌七二年にはアメリカのニクソン大統領が訪中し、同年日本との国交を回復し、国際社会での活動の場をひろげた。『世界史B』実教出版、二〇一三年）

他の教科書も大同小異である。これに、天安門前の集会や大字報を紹介した若干の写真がつけられている。要するに、文革を国際政治と国内の政治権力抗争を軸に、大失敗に終わった大躍進運動とそれへの批判に対する毛沢東の奪権闘争を基本軸に据え、混乱のうちに毛沢東の死とともに終息したものの、その間国際的地位は向上し、日本との関係も改善された、とするのである。しかし、多くの日本人に

とっては、「日中国交正常化」と同時にやって来た上野のパンダが空然の中国ブームの象徴となり、それがまだ文革後期であったことを記憶から消し去っている。つまり、破壊と混乱の文革と友好と親善のパンダの対照であり、パンダが残ったのである。また、その直前にあった、中国および台湾による尖閣列島領有の主張について、あえて取り上げる者は、あまり出て来なかった。だが、中国ではまだ文革が続いていたのであった。

日本の文革批判が、まさに文革の最中から行われていたことは事実である。北京空港での、紅衛兵による『赤旗』記者暴行事件、日中両共産党の相互批判、非難合戦、それ以前からの中ソ対立が国益と国益の衝突、武力衝突に拡大した珍宝島（ダマンスキー島）事件に発展し、政治文書からも文革の矛盾が露呈していた。すでに一九六六年には大宅壮一が文革を「ジャリ革命」と揶揄（『読売新聞』一九六六年九月二六日夕刊）したのも、批判的論調の一つと見ることができよう。一九六八年前後の学生運動の高まりの時期にも、毛沢東主義を掲げる党派の出現や、その後の連合赤軍事件に結びつく異様な展開も、文革への関心と批判、非難に結びつくことになった。しかしその評価の多くは、文革終結後のことであった。

一般書の分野でも竹内実編『ドキュメント現代史16 文化大革命』（平凡社、一九七三年）に、すでに文革の暴力

の側面が史料的に描き出されて衝撃を与えていたし、『翻身——ある中国農村の革命の記録』（加藤祐三等訳、平凡社、一九七二年）で山西での中国共産党による土地改革をきわめて肯定的に描いたW・ヒントンも、『百日戦争——清華大学の文化大革命』（春名徹訳、平凡社、一九七六年。原書は一九七二年）で紅衛兵同士の「内ゲバ」を批判的に書かざるを得なかった。また、エクトウール・マンダレ『毛沢東を批判した紅衛兵——紅衛兵通信集』（山下佑一訳、日中出版、一九七六年）や、シモン・レイ『毛沢東の新しい制服——文化大革命年代記』（緒方君太郎訳、現代思潮社、一九七三年）など文革期における文革への批判的見解の紹介が一九七〇年代半ばに向かうにつれ相次ぐようになった。そして、鄧小平時代早々の中越戦争に際しては魏京生問題も発生し、中国当局の「懲罰」戦争発言ともども影にひそむ大国意識まで垣間見え、文革のみならず、当時成立三〇年ほどの中華人民共和国の歴史を含むそれ以前の中国社会、中国の世界観との連続性を感じさせる事件が相次いだのである。

そうした、内外の文革批判を含め、「四人組」失脚前後から、文革を批判するだけに止まらず、その背後にあるレーニン主義党組織の抱える宿痾、中国社会に底流として流れる前近代性などを、検討の俎上に上せる必要性が明らか

かになってきた。それは、二一世紀に入り、「韜光養晦」から「大国崛起」へと舵を切った中国が、国際関係もまた単なる「友好」から中国のリーダーシップを確保する「一带一路」へと転換し、それが「租界」建設、「冊封体制」あるいは新たな「華夷秩序」にも似た状況を内外に呈していることから明らかであろう。

すでに文革を一九六六年から一九七六年、あるいは一九七八年までの期間のみに限って検討することの無意味さに、多くの人々が気付いている。本来ならば、中華人民共和国成立に、いや中国共産党の成立、さらに国際的な「社会主義運動」そのものまで、さらには伝統中国の社会構造をふまえて文革を検討しなければなるまい。しかし、狭い範囲に文革を限定し、近年の研究に限ってみただけでも、雑誌『思想』二〇一六年一月号は「過ぎ去らぬ文化大革命」と題した特集を組み、二〇一六年一月の「アジア遊学」²⁰³では『文化大革命を問直す』として論集をまとめている。また単行本では福岡愛子『日本人の文革認識——歴史的転換をめぐる「翻身」』（新曜社、二〇一四年一月）、共同研究としての楊海英編『フロンティアと国際社会の中国文化大革命——いまなお中国と世界を呪縛する五〇年前の歴史』（集広舎、二〇一六年一月）、詳細なクロニクルな資料集として安藤正士等編著『中国文化大革命「受難者

伝」と「文革大年表」——崇高なる政治スローガンと残酷非道な実態』（集広舎、二〇一七年四月）、内外の文革研究に関わる論考を集めた明治大学現代中国研究所他編『文化大革命——〈造反有理〉の現代的地平』（白水社、二〇一七年九月）などが刊行され、文革の実態と文革認識の再検討を迫っている。英語圏の研究でも近年のものとして、Andrew G. Walder, *Fractured Rebellion: The Beijing Red Guard Movement* (Harvard University Press, 2009) では紅衛兵運動の社会学的考察がなされ、Yang Su, *Collective Killings in Rural China during the Cultural Revolution* (Cambridge University Press, 2011) では広西を中心とした農村文革の残酷性を描いている。そして、宋永毅が序を認めた『文革機密檔案 広西報告』（明鏡出版社、二〇一四年四月）は、祖国に「復帰」した「一国二制度」の香港からの出版である。ここでは、文革の暴力的側面が「檔案」として示されている。また、今年二〇一八年のはじめ、一月一〇日〜三〇日の期間、明治大学博物館において「中国革命宣伝画展」が開催され、のべ数千人の来場者を集めた。

華国鋒による「文革終結宣言」からでも四〇年以上、中国共産党自身による「歴史決議」からでもさほど変わらない時間が経ってしまったいま、上にあげたように、文革とその周辺に関する研究や催し物に多くの人の耳目が集まるのはなぜであろうか。現在、中国共産党総書記、中華人民共

和国国家主席の地位に習近平が就いているが、その登極の経緯の中に政治的ライバルであった薄熙來の失脚があり、その薄熙來は重慶で貧困階層を中心とした支持を獲得する中で革命歌を人々に歌わせる「唱紅」運動を行い、腐敗摘発を「打黒」と称するなど、文革の手法の再来と言われたことがある。その薄熙來と、結果的に勝ち残った習近平とは、政治スタイルや支持の獲得方法に関しては、両者にさほどの相違はない。まして、国家主席の任期撤廃を決定し、「憲法」に「習近平思想」との言葉を書き込もうとしているとの報道などからは、個人崇拜の臭いすら感じさせられる。もちろん、基本的人権や思想信条の自由など、「普遍的価値」などについても、さらに距離を置き、IT技術を駆使した管理社会を構築しようとしている。文革では、一見「麗しい理念」を掲げつつ、実態ではそういった「普遍的価値」が完全にながしろにされ、人々の内面がスタスタにされていったのではないだろうか。中国共産党は、いったい文革をどう捉えているというのだろうか。少なくとも、教訓として何を学んだのだろうか。

現代中国に対する関心と同時に、その現代中国の土台を形づくった毛沢東中国への関心、さらにその根柢にある前近代中国との連続性への関心など、文革に垣間見えた問題の根源を考えようとすれば、考察すべき対象は多岐にわたらざるを得ない。また現実には、文革の及んだ影響範囲は、

時間的にも空間的にも膨大な広がりを見せる。ところが、現在の中国では文革そのものの扱いが次第に小さくなり、学校教育の場でも風前の灯火だという（『朝日新聞』デジタル、二〇一八年一月一四日アクセス）。だからこそ、中国の外側で、文革を検討しなければならぬのではないだろうか。文革は、表面はともかく、現在も過ぎ去っていない。だから、「いまさら」でも文革を検討しなければならぬ。中国国内では格差の拡大の中で、上手くいくかどうかは別として、文革期のようなポピュリズム的政治手法がしばしば執られている。だからこそ「いまなお」文革を検討しなければならぬ。大国化する中国は、伝統中国以来の世界観を外部に強要しつつ、新たな世界秩序を構築しようとしている。それは、毛沢東の中国が夢想したものとどれほどの距離があるのだろうか。だから、「いまこそ」文革を検討しなければならないのである。（三好章）